

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	19,751,802	流動負債	18,129,119
現金及び預金	364,036	支払手形	718,762
受取手形	494,897	営業未払金	11,421,705
営業未収金	10,525,873	短期借入金	2,104,000
貯蔵品	234,738	未払金	564,360
前払費用	114,705	未払法人税等	490,966
短期貸付金	3,094,429	未払事業所税	10,646
繰延税金資産	696,973	未払費用	1,360,113
未収金	2,795,056	リース債務	10,104
その他の流動資産	1,432,474	前受金	425,597
貸倒引当金	1,381	預り金	771,795
		災害損失引当金	215,042
		その他の流動負債	36,023
固定資産	21,428,868	固定負債	5,879,201
有形固定資産	6,191,710	長期借入金	3,384,000
建物	4,076,036	退職給付引当金	1,562,687
構築物	177,020	役員退職慰労引当金	59,265
機械及び装置	684,199	特別修繕引当金	33,034
船舶	663,334	リース債務	456
車両及び運搬具	15,423	預り保証金	825,254
工具器具及び備品	328,067	その他の固定負債	14,503
リース資産	10,186		
土地	222,428	負債合計	24,008,321
建設仮勘定	15,012		
無形固定資産	82,680	(純資産の部)	
借地権	80,766	株主資本	16,882,361
施設利用権	127	資本金	4,000,000
ソフトウェア	1,785	資本剰余金	10,538,045
投資その他の資産	15,154,477	資本準備金	10,538,045
投資有価証券	923,996	利益剰余金	2,344,316
関係会社株式	9,916,431	その他利益剰余金	2,344,316
出資金	2,379	特別償却準備金	58,428
長期貸付金	3,071,482	繰越利益剰余金	2,285,887
長期前払費用	33,537	評価・換算差額等	289,987
繰延税金資産	530,882	その他有価証券評価差額金	289,987
差入保証金	583,664		
その他の投資	179,502		
貸倒引当金	87,400		
		純資産合計	17,172,349
資産合計	41,180,670	負債及び純資産合計	41,180,670

損 益 計 算 書

〔 自 平成 2 2 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日 〕

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
売 上 高		73,668,168
売 上 原 価		68,804,471
売 上 総 利 益		4,863,696
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,439,926
営 業 利 益		1,423,769
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	126,450	
雑 収 益	16,559	143,010
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	98,183	
固 定 資 産 除 売 却 損	5,979	
為 替 差 損	48,861	
雑 損 失	28,647	181,672
経 常 利 益		1,385,107
特 別 損 失		
子 会 社 支 援 損	75,600	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	5,139	
災 害 損 失	256,432	337,171
税 引 前 当 期 純 利 益		1,047,935
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		490,774
法 人 税 等 調 整 額		47,229
当 期 純 利 益		509,931

【個別注記表】

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

その他

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

貸倒懸念債権及び
破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を15年による按分額で費用処理しております。
 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。
 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 特別修繕引当金
 船舶の定期検査に備えて、過去の修繕実績を基に計上しております。
- (5) 災害損失引当金
 当事業年度に発生した災害による設備損傷等に伴い、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧および除却費用等に備えるため、当該損失見込額を見積計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
 内航海運事業収入及び内航海運事業費の計上基準は、航海日割基準によっております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) ヘッジ会計の処理
 ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
 ・ヘッジ手段
 ・ヘッジ対象
 ヘッジ方針
 デリバティブ取引(金利スワップ取引)
 長期借入金
 当社は、借入金利が市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。
- ヘッジの有効性評価の方法
 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。
- その他リスク管理方法のうち
 ヘッジ会計に係るもの
 取締役会で承認を受けた資金調達計画の借入金に対して経営計画で定められたポジションの範囲内で財務部が金利スワップ契約の締結を行っており、取引結果については、定例取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告をすることになっております。
- (2) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		15,280,227 千円	
2. 保証債務		他の会社の金融機関への債権譲渡及び金融機関の債務引受に対し、保証を行っております。	
	日鐵物流君津(株)	債権譲渡額	3,108,027 千円
		債務委託額	1,807,667 千円
	日鐵物流名古屋(株)	債権譲渡額	1,015,232 千円
	日鐵物流広畑(株)	債務委託額	241,715 千円
	日鐵物流大分(株)	債務委託額	281,321 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務			
	短期金銭債権		9,691,690 千円
	短期金銭債務		6,015,127 千円
	長期金銭債権		2,942,500 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高		48,947,997 千円
仕入高		25,232,060 千円
営業取引以外の取引による取引高		216,031 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の総数	1,870,481 株
--------------------	-------------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金、災害損失引当金に係る将来減算一時差異であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金、その他有価証券評価差額金であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、荷役設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

・ 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社	新日本製鐵株	被所有 直接 100%	鉄鋼製品及び製鉄原料の輸送を受託	営業取引	鉄鋼製品の輸送等	48,056,506	営業未収金 前受金	6,385,059 340,335

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場動向、総原価等を勘案して協議したうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
子会社	日鐵物流君津株	所有 直接 100%	自動車運送の委託等 金銭の貸借等	営業取引	自動車運送の委託等	9,425,518	営業未払金	2,438,694
				営業取引 以外の取引	資金の貸付(短期) 資金の貸付(長期) 資金の貸付による 受取利息 保証債務 保証債務 受取配当金	1,332,240 - 52,155 3,108,027 1,807,667 20,000	短期貸付金 長期貸付金 - - - 関係会社株式	2,629,272 1,400,000 - - - 20,000
					営業取引 以外の取引	保証債務	1,015,232	-
子会社	日鐵物流名古屋株	所有 直接 100%	自動車運送の委託等 金銭の貸借等	営業取引	自動車運送の委託等	4,434,212	営業未払金	1,044,600
				営業取引 以外の取引	保証債務	1,015,232	-	-
子会社	日鐵物流広畑株	所有 直接 100%	自動車運送の委託等 金銭の貸借等	営業取引	自動車運送の委託等	3,779,713	営業未払金	609,574
				営業取引 以外の取引	資金の預り(短期) 資金の預りによる 預り利息 保証債務	240,665 397 241,715	関係会社預り金 - -	418,637
					営業取引 以外の取引	保証債務	281,321	-
子会社	日鐵物流大分株	所有 直接 100%	保証債務等	営業取引 以外の取引	保証債務	281,321	-	-
子会社	株マリーンリンク	所有 直接 100%	金銭の貸借等	営業取引 以外の取引	資金の貸付(短期) 資金の貸付(長期) 資金の貸付による 受取利息	406,108 - 20,892	短期貸付金 長期貸付金 -	23,016 800,000
					営業取引 以外の取引	資金の貸付(長期) 資金の貸付による 受取利息	63,900 1,162	長期貸付金 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場動向、総原価等を勘案して協議したうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の貸付による取引金額は、CMSでの貸付によるものであり、期中における増減額(純額)を記載しております。

(注3) 保証債務は、譲渡債権の代理回収金支払に伴う保証債務であり、保証債務は金融機関の債務引受に伴う保証債務であります。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス㈱	なし	営業債権の譲渡	営業取引以外の取引	営業債権の譲渡 資金の預け金 資金の預け金による 受取利息	19,723,532 1,249,731 27	未収金 その他流動資産	2,419,262 1,405,813

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場動向、総原価等を勘案して協議したうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の預け金による取引金額は、期中における増減額(純額)を記載しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1. 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	9,180円71銭
1株当たり当期純利益	272円62銭

2. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成23年1月27日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月1日、100%子会社である日鐵物流ロジスティックシステムズ株式会社を吸収合併いたしました。
なお、当該合併による次期以降の財務諸表に及ぼす影響額は軽微であります。